

【国第2次補正関連事業】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説	明
【道路課】			
道路関係公共事業	635,000 (-)	1 単独事業費	635,000
		0 635,000	
		(1) 単独道路交通安全施設整備事業費	290,000
国	307,300	0 290,000	
		生活道路のきめ細かな事故対策等を行うための増額	
起	327,700	(2) 道路補修費	345,000
		0 345,000	
		生活道路のきめ細かな修繕等を行うための増額	
【河港課】			
河川関係公共事業	600,000 (-)	1 単独事業費	600,000
		0 600,000	
		(1) 単独河川改良事業費	100,000
国	474,000	0 100,000	
		天井川など河川の形態から、破堤により人命への被害の影響 が大きい河川について、堤防の質的向上を図るため、調査・解 析を行うための増額	
起	126,000	(2) みずべ・みらい再生事業費	500,000
		0 500,000	
		土砂堆積や竹木の繁茂が著しい箇所に対して、伐木、浚渫、 護岸補修等を行うための増額	

[国第2次補正関連事業以外]

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【監理課】 国直轄事業関連用地 先行取得事業費	331 (2,800,000) 諸 700,000 - 700,331	滋賀県土地開発公社事業費用負担金 国直轄事業関連用地として、土地開発公社が先行取得した草津川 放水路事業用地の国への譲渡に際し生じた費用（売却差額）につい て、県と公社の間の費用負担契約に基づきその一部を負担する。	700,331 0 700,331
【道路課】 道路関係公共事業	10,277 (21,194,700) 国 91,940 分 826 起 53,800 - 49,243	1 補助事業費 13,329,000 13,318,723 (1) 橋りょう長寿命化促進事業費 18,000 14,000 国の内示に伴う減額 (2) 緊急地方道路整備事業費 9,513,000 9,512,000 国の内示に伴う減額 (3) 市町道路事業調整推進費 9,000 3,723 国の内示に伴う減額	10,277 4,000 1,000 5,277
国直轄道路事業費負 担金	3,120,405 (10,731,934) 起 2,759,300 - 361,105	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法 律の定めるところにより負担する。 10,731,934 7,611,529 国の通知に伴う減額	

[国第2次補正関連事業以外]

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
道路除雪費	217,469 (323,910)	雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。 323,910 541,379 降雪量の増加に伴う増額	
	国 48,119		
	起 900		
	－ 170,250		
【河港課】			
河川関係公共事業	812,511 (10,341,527)	1 補助事業費 812,511 6,419,047 5,606,536	
	国 829,396	(1) 補助広域河川改修事業費 520,000 4,403,000 3,483,000 国の内示に伴う減額	
	起 21,000	(2) 補助河川環境整備事業費 45,000 423,000 378,000 国の内示に伴う減額	
	－ 4,115	(3) 補助河川災害関連事業費 100,000 100,000 0 本事業に該当する災害が発生しなかったことに伴う減額	
		(4) 補助河川総合流域防災事業費 154,000 1,744,000 1,590,000 国の内示に伴う減額	
		(5) 補助情報基盤緊急整備事業費 6,468 130,000 136,468 国の内示に伴う増額	
国直轄河川事業費負担金	195,174 (1,154,139)	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 1,154,139 958,965 国の通知に伴う減額	
	起 200,900		
	－ 5,726		

[国第2次補正関連事業以外]

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説	明
補助土木施設災害復旧事業費	500,000 (500,000)	被災した公共土木施設の復旧を行う。 500,000 0	
	国 333,500		
	起 166,500	平成21年災の発生がなかったことに伴う減額	
【河川開発課】			
ダム関係公共事業	85,053 (249,108)	1 補助事業費(超過負担含む) 249,108 164,055	85,053
	国 30,545	(1) 北川治水ダム建設事業 80,018 76,911	3,107
	諸 20,910	北川第一ダム周辺地域整備事業費の減に伴う交付金の減額	
	起 30,500	(2) 補助堰堤総合流域防災事業 165,000 83,000	82,000
	- 3,098	国の内示に伴う減額	
水源地域対策費	48,569 (153,371)	国等が施行するダム建設事業に伴う水源地域の影響を緩和するための事業である水源地域整備計画事業の円滑な推進を図るため、地元市町等が負担する経費に対して交付金を交付する。	
	分 144,460	(1) 丹生ダム水源地域整備計画事業交付金 6,493 4,131	2,362
	- 95,891	実施事業費の減に伴う交付金の減額	
		〔 交付先 長浜市 交付金額 4,131 〕	
		(2) 大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金 146,260 100,053	46,207
		実施事業費の減に伴う交付金の減額	
		〔 交付先 大津市 交付金額 0 甲賀市 交付金額 100,053 〕	

[国第2次補正関連事業以外]

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説	明
芹谷地域振興対策費	13,262 (21,240)		芹谷ダム建設事業中止に伴う芹谷地域の振興を促進するため(仮称)芹谷地域振興協議会を設置するとともに、相談業務等を実施する。
	- 13,262	1 芹谷地域振興協議会運営費 12,945 0	12,945 協議会の設置に遅れが生じていることに伴う運営費の減額
【砂防課】			
砂防関係公共事業	23,241 (4,310,216)	1 補助事業費 3,831,811 3,830,233	1,578
	分 1,579	(1) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 385,000 383,422	1,578
	起 21,700	国の内示に伴う減額	
	- 38	2 単独事業費 478,405 456,742	21,663
		(1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 158,405 136,742	21,663
		補助対象事業費の減に伴う補助金の減額	
【都市計画課】			
都市計画関係公共事業	36,562 (1,591,400)	1 補助事業費 1,591,400 1,554,838	36,562
	国 19,912	(1) 緊急地方道路(街路)整備事業費 1,288,000 1,251,000	37,000
	分 8,325	国の内示に伴う減額	
	起 8,400	(2) 市町都市計画事業調整推進費 6,400 6,838	438
	- 75	国の内示に伴う増額	

[国第2次補正関連事業以外]

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説 明
公園管理費	13,535 (348,123)	県営都市公園（指定管理分を含む。）の維持管理を行う。 374,123 360,588
国	2,200	公園維持管理費 12,738 370,095 357,357
諸	720	びわこ地球市民の森に係る維持管理等の入札執行残に伴う減額
—	10,615	
【住宅課】		
県営住宅関係公共事業	231,812 (957,597)	1 補助事業費 231,812 957,597 725,785
国	104,230	(1) 県営住宅建設事業費 231,812 957,597 725,785
起	127,500	入札執行残に伴う減額
—	82	
優良賃貸住宅供給促進事業費	17,904 (30,719)	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅の供給促進を図る。
国	1,613	1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金 12,162 18,348 6,186 補助対象戸数の減少、空き屋発生等に伴う減額
—	16,291	2 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助金 5,737 8,996 3,259 補助対象事業費の減等に伴う補助金の減額

[国第2次補正関連事業以外]

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【建築課】</p> <p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>14,137 (26,123)</p> <p>国 3,421</p> <p>－ 10,716</p>	<p>琵琶湖西岸断層帯地震や東南海・南海地震の発生が危惧されていることを踏まえ、個人木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断および耐震改修に対する助成を行う。</p> <p>1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金 6,232 12,000 5,768 実績の減に伴う減額</p> <p>2 木造住宅耐震改修事業費補助金 7,200</p> <p>(1) 木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助金 5,300 9,500 4,200 実績の減に伴う減額</p> <p>(2) 主要道路沿い耐震改修モデル事業費補助金 1,000 1,000 0 実績の減に伴う減額</p> <p>(3) 高齢者世帯耐震改修モデル事業費補助金 900 1,000 100 実績の減に伴う減額</p> <p>3 リバース・モーゲージ融資活用事業費補助金 500 500 0 実績の減に伴う減額</p>